

2017年7月19日 全17頁

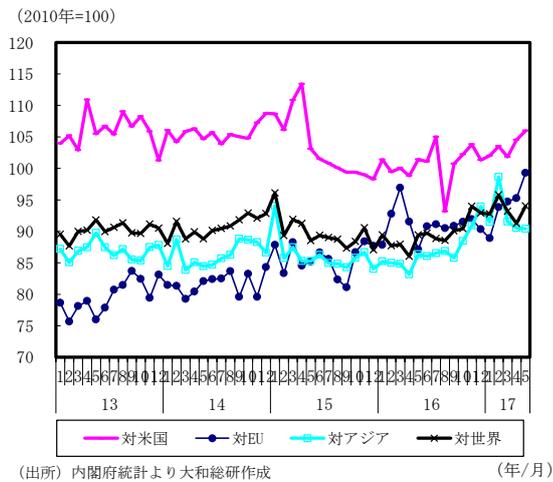
経済指標の要点（6/17～7/19 発表統計分）

経済調査部	研究員	山口 茜
	研究員	廣野 洋太
	シニアエコノミスト	近藤 智也
	エコノミスト	小林 俊介
調査本部		鈴木 雄大郎

[要約]

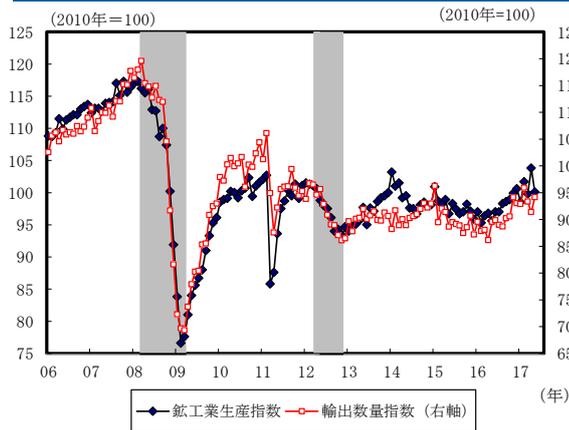
- 2017年5月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は前月比▲3.6%と大幅な低下となった。一方で、機械受注（船舶・電力を除く民需）は同▲3.6%と2ヶ月連続で減少した。需要者別に受注を見ると、製造業は同+1.0%と4ヶ月連続で増加した。輸出拡大に伴う稼働率の上昇を受け、製造業の受注動向は緩やかに増加を続けている。また、非製造業（船舶・電力を除く）は同▲5.1%と3ヶ月連続で減少した。高水準で推移してきた受注動向には減速感が見られる。
- 2017年5月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.7%と2ヶ月連続で増加した。実質消費支出は、均してみれば回復の兆しがうかがえる。また、完全失業率（季節調整値）は前月から0.3%pt上昇し3.1%、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.49倍となった。先行きの労働需給は、非製造業を中心とする高い労働需要を背景に、タイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースは緩やかなものにとどまるとみている。
- 今後発表される経済指標では、8月14日発表予定の4-6月期GDP（一次速報）に注目している。4、5月の月次統計に基づけば、4-6月期の実質GDP成長率（前期比）は内外需両面から押し上げられる形で6四半期連続のプラス成長になるとみている。GDPで最も大きなウェイトを占める個人消費について、需要側の統計である家計調査の実質消費支出指数は緩やかな拡大基調にある。また、鉱工業生産で積み増されている在庫投資や、好調な企業収益を背景にした設備投資、さらに、2016年度補正予算執行の影響が出る公的固定資本形成も内需を押し上げるだろう。また、外需についても、輸出を主因として4四半期連続で前期比プラスに寄与する可能性が高い。

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



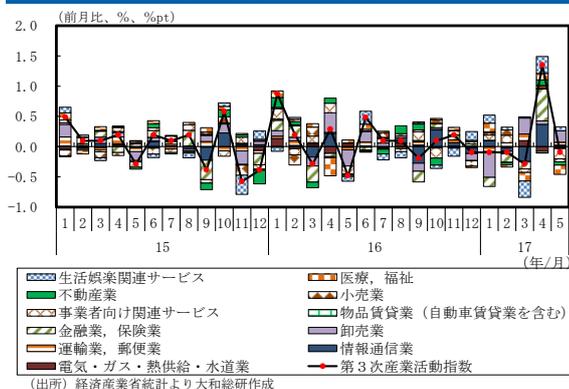
2017年5月の貿易統計では、輸出金額は前年比+14.9%と6ヶ月連続で前年を上回った。輸入金額が同+17.8%と高い伸びを見せたことから、貿易収支は▲2,042億円と4ヶ月ぶりの赤字となった。好調な内需を背景に輸入数量が拡大していること、円安や原油高が前年比で見た輸入価格を押し上げたことが貿易赤字の要因である。季節調整値(財務省)で見た輸出金額は前月比横ばい、輸出数量(季節調整は内閣府による)は同+3.0%と3ヶ月ぶりに増加した。輸出数量の地域別では、米国向けが同+1.4%、EU向けが同+4.2%(4ヶ月連続)と増加する一方、アジア向けは同▲0.2%と3ヶ月連続で減少した。EU向けは、欧州経済が消費と固定資本形成のバランスの取れた成長に移行し、今後も輸出増が期待される。一方、アジア向けでは、電子部品や半導体製造装置等に一服感が見られる点は気掛かりだ。先行きの輸出については非常に緩やかな拡大を見込んでいるが、下振れリスクには警戒が必要である。

鉱工業生産と輸出数量



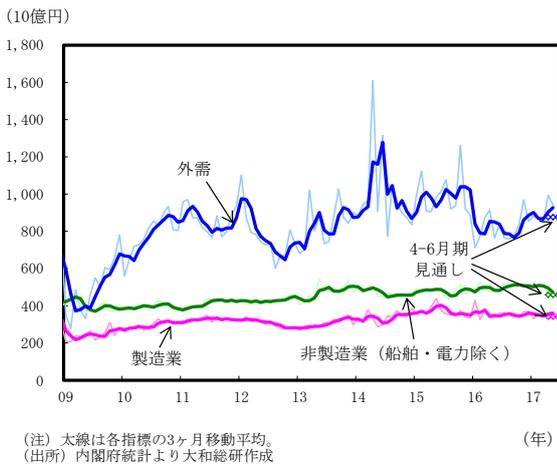
2017年5月の鉱工業生産指数は、前月比▲3.6%と大幅な低下となった。出荷指数も同▲2.9%と2ヶ月ぶりに低下、在庫指数は同横ばい、在庫率指数は同▲1.9%と3ヶ月ぶりの低下となった。4月の大幅増産からの反動減となったものの、均してみれば、増産基調は維持されていると判断できよう。6月が予測指数通りの同+2.8%となれば(7月は同▲0.1%)、4-6月期は前期比+2.3%と見込まれる。欧州を中心とした輸出拡大、個人消費の底入れ等が生産を押し上げているとみられる。8月以降は、非常に緩やかな増産を見込んでいる。5月の生産指数を業種別に見ると、全16業種中14業種が低下した。中でも、輸送機械工業(前月比▲13.0%)、はん用・生産用・業務用機械工業(同▲2.6%)、金属製品工業(同▲6.3%)の寄与度が大きい。輸送機械工業は、大型連休による生産ライン停止が例年よりも長かったことなどが影響したとみられる。一方、石油・石炭製品工業と食料品・たばこ工業の生産は上昇した。

第3次産業活動指数の要因分解



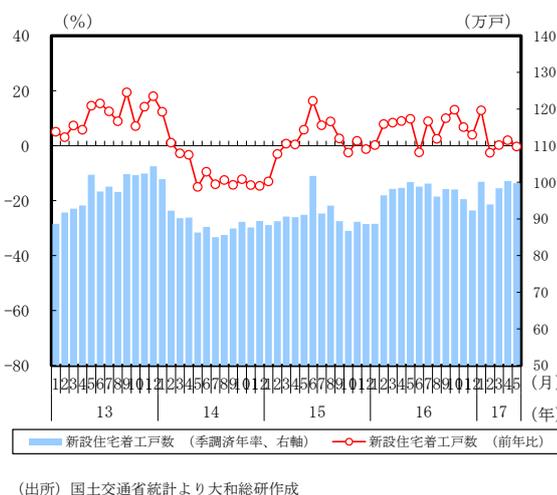
2017年5月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲0.1%と2ヶ月ぶりに低下した。前月の大幅上昇の反動減も見られず、ほぼ横ばいの結果となった。広義対個人サービスは同▲0.4%と2ヶ月ぶりの低下、広義対事業所サービスは同+0.1%と3ヶ月連続の上昇となった。経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は持ち直しの動きがみられる」と判断を上方修正した。業種別では、「事業者向け関連サービス」(同▲2.2%)、「医療、福祉」(同▲1.1%)、「不動産業」(同▲0.7%)などが低下した。「事業者向け関連サービス」では、「技術サービス業」(同▲5.9%)が全体を押し下げた。一方、「卸売業」(同+1.4%)、「生活娯楽関連サービス」(同+0.6%)などが前月から上昇した。経済産業省の基調判断は、上方修正されたが、非製造業では人手不足が深刻化している。今後は、人手不足が産業活動の制約となるリスクに注意を払う必要があるだろう。

需要者別機械受注



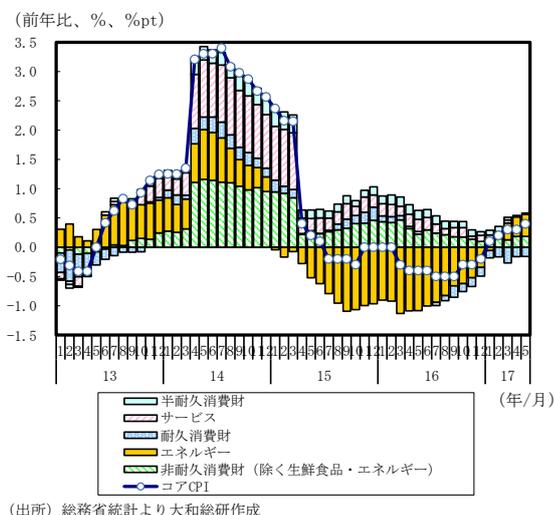
2017年5月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲3.6%と2ヶ月連続で減少した。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「足踏みがみられる」に修正した。需要者別に受注を見ると、製造業は同+1.0%と4ヶ月連続で増加した。輸出拡大に伴う稼働率の上昇を受け、製造業の受注動向は緩やかに増加を続けている。内訳を見ると、「電気機械」（同+5.8%）、「情報通信機械」（同+17.9%）、「その他製造業」（同+12.5%）などが増加した。電気機械は、ここまでの減少傾向に一服感が見られる。非製造業（船舶・電力を除く）は同▲5.1%と3ヶ月連続で減少した。高水準で推移してきた受注動向には減速感が見られる。内訳を見ると、「通信業」（同▲29.5%）、「建設業」（同▲25.3%）、「運輸業・郵便業」（同▲21.7%）などが前月から減少した。外需は同▲5.2%と2ヶ月ぶりに減少した。

新設住宅着工戸数



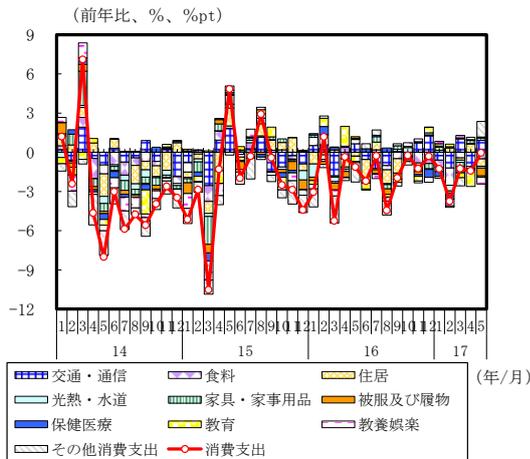
2017年5月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）は、前月比▲0.6%と3ヶ月ぶり減少した結果、99.8万戸となった。ただし、3ヶ月移動平均で見れば、増加基調となっている。利用関係別に見ると、持家が同+2.9%、貸家が同+0.7%と増加した一方で、分譲住宅が同▲5.7%と減少した。持家は中部圏を除くすべての地域で増加した。また、貸家は首都圏での増加が全体を押し上げたようだ。分譲住宅については、一戸建て住宅が増加したものの、マンションは減少しており、特に首都圏での大幅減が全体の減少に寄与したと考えられる。貸家は、供給過剰が疑われ、その増勢も鈍化している。一方で、相続税対策の建設需要は依然として根強いとの見方もあり、短期的には底堅い推移が予想されよう。ただし、中長期的には高齢化や人口減が、住宅着工戸数の重石となり得る。足下では、低金利や相続税対策などの効果で上振れしているものの、今後は緩やかに減少するだろう。

全国コアCPIの財別寄与度分解



2017年5月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.4%と5ヶ月連続のプラスとなった。季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIは横ばい圏で推移しており、全国コアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）には持ち直しの兆しが出ていると評価できる。財・サービス別（4分類）の寄与度の「変化」を見ると、「耐久消費財」「半耐久消費財」「サービス」がおおむね横ばいとなり、エネルギーを含む「コア非耐久消費財（除く生鮮食品）」が押し上げに寄与した。先行きの全国コアCPIの前年比は、基調として見るとプラス幅を緩やかに拡大させるとみている。当面の焦点は、引き続き為替レートと資源価格の動向だ。現在、ドル円レートが方向感の乏しい展開になっており、原油価格が弱含んでいる点には留意したい。為替レートと原油価格が現在の水準で推移する場合、2017年秋以降に、全国コアCPIの上昇ペースが鈍化し始めるとみられる。

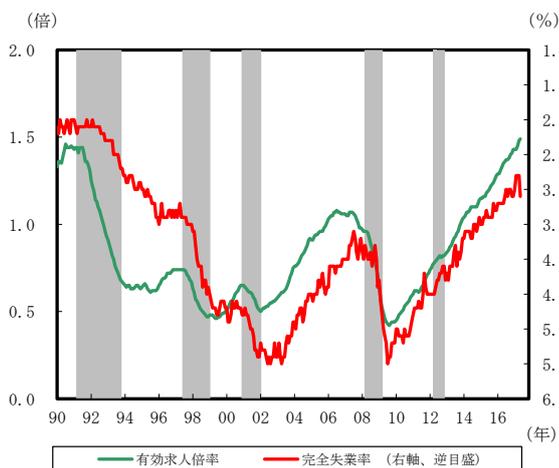
消費支出内訳（全世帯・実質）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2017年5月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.7%と2ヶ月連続で増加した。また、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）は同▲1.1%と2ヶ月ぶりに減少した。実質消費支出は、均してみれば回復の兆しがうかがえる。費目別に見ると、10大費目中5費目が前月から増加した。「食料」（同+0.2%）、「その他の消費支出」（同+2.7%）、「交通・通信」（同+18.1%）、「保健医療」（同+2.4%）、「家具・家事用品」（同+2.3%）が増加した。「食料」では、6月のビール価格上昇を見込んだ駆け込み需要で酒類への支出が押し上げられたようだ。一方、前月から減少したのは「教養娯楽」（同▲3.9%）、「光熱・水道」（同▲2.8%）、「住居」（同▲16.2%）、「教育」（同▲12.5%）、「被服及び履物」（同▲0.3%）の5費目であった。「教養娯楽」では、パック旅行などのサービスへの支出が大きく減少したようだ。

完全失業率と有効求人倍率



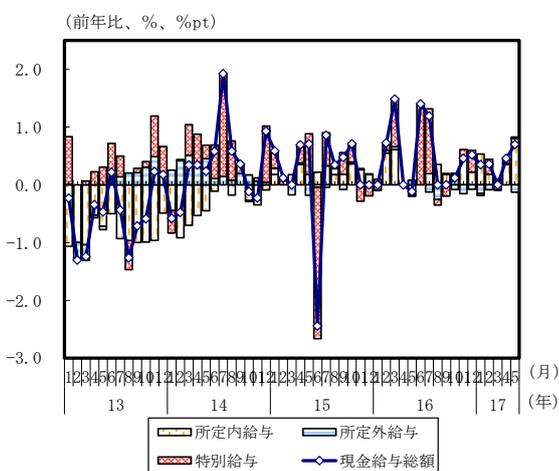
(注1) シャドローは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2017年5月の完全失業率(季節調整値)は前月から0.3%pt上昇し、3.1%となった。失業者数は前月差+19万人と2ヶ月連続で増加した一方で、就業者数は同▲3万人と3ヶ月ぶりに減少した。また、非労働力人口は同▲19万人と3ヶ月連続で減少した。4ヶ月ぶりに失業率は3%台になったが、これは今まで非労働力化していた人々が新たに求職を始めたことによるものなので、過度な心配は無用である。一般職業紹介状況によると、5月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.01pt上昇し1.49倍となった。1974年2月以来、約43年ぶりの高水準である。内訳を見ると、有効求職者数は前月比▲0.9%と4ヶ月連続で減少し、有効求人数も同▲0.1%と3ヶ月ぶりに減少した。先行きの労働需給は、非製造業を中心とする高い労働需要を背景に、タイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースは緩やかなものにとどまるとみている。

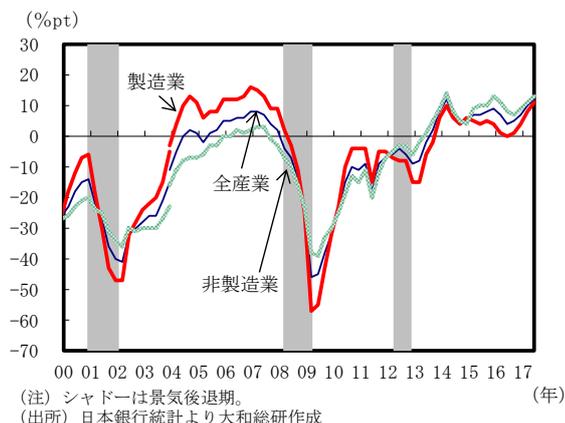
現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2017年5月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与と総額は前年比+0.7%と2ヶ月連続で増加し、270,241円となった。内訳を見ると、所定内給与(同+0.9%)と所定外給与(同+0.7%)が増加した一方、特別給与(同▲1.6%)は減少した。また、実質賃金(現金給与総額ベース)は同+0.1%と5ヶ月ぶりに増加した。現金給与総額は、均してみると緩やかに増加している。先行きの賃金動向は、労働需給がタイトな状況の中、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移することや、中小企業を中心としたベースアップが賃金水準を下支えしよう。ただし、働き方改革を背景とした労働時間の削減は、現金給与総額の下押し要因となり得る点には注意が必要だ。足下で、パートタイムの労働時間は減少傾向にある一方、一般労働者の労働時間は横ばい圏で推移している。今後、残業規制が厳しくなる中で、一般労働者の労働時間が減少に転じれば、所定外給与が下押しされる可能性が考えられる。

日銀短観 業況判断DI 全規模



設備投資額 (除くソフト、含む土地) (前年度比・%)

		2016年度	2017年度	
			(計画)	修正率
大企業	製造業	4.3	15.4	7.6
	非製造業	-5.4	3.7	1.2
	全産業	-2.1	8.0	3.6
中堅企業	製造業	6.3	10.8	2.5
	非製造業	-3.1	15.9	1.6
	全産業	0.2	14.0	1.9
中小企業	製造業	-6.7	-8.1	6.0
	非製造業	16.3	-25.5	12.4
	全産業	8.8	-20.6	10.2
全規模合計	製造業	2.6	10.7	6.5
	非製造業	-0.7	-1.2	3.1
	全産業	0.4	2.9	4.3

(注) 修正率は、前回調査との対比。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2017年6月調査の日銀短観では、製造業・非製造業と規模を問わずに業況感が改善した点が注目される。先行きの業況感に対して企業は慎重姿勢を維持しているものの、足下の経済・金融環境を踏まえると、過度な懸念は不要だと考えている。当社は、日本経済は緩やかに改善しているとみており、6月日銀短観の結果も総じて当社の見方に沿った内容だと評価できる。また、おおむね事前の想定通りの結果となったことから、経済政策や金融政策の今後の運営に大きな影響を及ぼすことはないと考え。

大企業製造業の「業況判断DI (最近)」は+17%ptと前回(+12%pt)から改善し、市場コンセンサス(+15%pt)を上回った。海外経済の回復が続く中で、為替レートが2016年11月以降に円安方向に振れた効果が続いていることなどがプラスに作用し、3四半期連続の改善となった。素材業種、加工業種ともに改善した点も注目されよう。また、大企業非製造業の「業況判断DI (最近)」は+23%ptと前回調査(+20%pt)から改善し、市場コンセンサス(+23%pt)通りとなった。消費の持ち直しに加え、堅調なインバウンド需要が追い風となり、2四半期連続で改善した。

大企業全産業の2017年度の売上高計画は前年度比+2.5%と上方修正された。2016年度が減収となった反動がプラスに作用しているものの、売上高が増収に転じている点は総じて明るい材料だと評価できよう。経常利益計画(水準)も大きく上方修正(修正率+7.8%)された。海外経済の回復に伴う輸出の増加や内需の持ち直しなどを背景に、製造業と非製造業のいずれも大きく上方修正された点が注目される。なお、経常利益の前年比は、2016年度の経常利益(水準)の大幅上方修正を受けて、下方修正された。

全規模全産業の2017年度の「設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)」は、前年度比+2.9%と増加する計画となり、市場コンセンサス(同+3.9%)を下回った。大企業を業種別に見ると、製造業の2017年度設備投資計画が同+15.4%、非製造業が同+3.7%となり、おおむね過去の修正パターン並みだと評価できる。なお、2016年度に関して、非製造業が大きく下方修正された点には留意したい。また、前回調査から公表が開始された研究開発投資額の修正状況について注目されていたが、大企業全産業は小幅ながら下方修正された。引き続き、今後の修正パターンについて慎重に見極める必要があるだろう。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2017	7	20	貿易統計	輸出金額	6月	前年比	%	14.9
		28	消費者物価指数	全国コアCPI	6月	前年比	%	0.4
			労働力調査	失業率	6月		%	3.1
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	6月		倍	1.49
			家計調査	実質消費支出	6月	前年比	%	▲ 0.1
		31	鉱工業指数	鉱工業生産指数	6月	季節調整値前月比	%	▲ 3.6
	住宅着工統計		新設住宅着工戸数	6月	年率	万戸	99.8	
	8	4	毎月勤労統計	現金給与総額	6月	前年比	%	0.7
		7	景気動向指数	一致CI	6月		ポイント	115.5
		8	国際収支	経常収支	6月		億円	16,539
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	7月	季節調整値	%ポイント	50.0
		10	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	6月	季節調整値前月比	%	▲ 3.6
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	6月	季節調整値前月比	%	▲ 0.1
		14	GDP一次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	0.3

(出所)各種資料より大和総研作成

GDP 一次速報に注目。内外需ともに前期比プラス寄与か

今後発表される経済指標では、8月14日発表予定の4-6月期GDP（一次速報）に注目している。4、5月の月次統計に基づけば、4-6月期の実質GDP成長率（前期比）は6四半期連続のプラス成長になるとみている。

内需は2四半期連続で前期比プラスに寄与する可能性が高い。GDPで最も大きなウェイトを占める個人消費について、需要側の統計である家計調査の実質消費支出指数（季節調整値）は、4・5月の平均が1～3月の平均を0.3%上回っており（1～3月平均：97.8 ⇒ 4・5月平均：98.2）、緩やかな拡大基調にある。また、在庫投資は、これまで3四半期連続でマイナスに寄与していたが、鉱工業生産で在庫の積み増しが続いていることを踏まえると、4-6月期はプラス寄与に転じるとみている。さらに、好調な企業収益や生産を背景にした設備投資や、2016年度補正予算執行の影響が出る公的固定資本形成も増加するとみている。

外需も4四半期連続でプラスに寄与する可能性が高い。当社の試算によると、輸出金額（財貨・サービス）の名目値は4・5月の平均が1～3月平均を下回っているものの、円高を背景にデフレーターが前期比マイナスに転じることで、実質では増加するとみている。また、実質輸入（財貨・サービス）は、現時点でのデータに基づく限り、おおむね横ばいとなるだろう。その結果、輸出から輸入を差し引いた純輸出（外需）は、輸出を主因として前期比プラスになるとみている。

総じてみると、内外需両面から押し上げられる形で4-6月期実質GDP（前期比）はプラス成長となり、日本経済は2017年度も安定的な成長が継続するという当社の見通しに沿った内容になるだろう。

主要統計計数表

月次統計											
		単位	2016/12	2017/01	2017/02	2017/03	2017/04	2017/05	2017/06	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	100.6	98.5	101.7	99.8	103.8	100.1	-	経済産業省	
		前月比	%	0.7	▲2.1	3.2	▲1.9	4.0	▲3.6		
	出荷指数	季調値	98.9	97.8	99.2	98.4	101.1	98.2	-		
		前月比	%	0.0	▲1.1	1.4	▲0.8	2.7	▲2.9		
	在庫指数	季調値	107.3	107.4	108.1	109.7	111.3	111.3	-		
		前月比	%	0.7	0.1	0.7	1.5	1.5	0.0		
在庫率指数	季調値	108.9	111.6	111.3	111.5	114.7	112.5	-			
	前月比	%	0.8	2.5	▲0.3	0.2	2.9	▲1.9			
第3次産業活動指数		季調値	104.1	104.0	103.9	103.6	105.0	104.9	-	経済産業省	
		前月比	%	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.3	1.4	▲0.1		
全産業活動指数		季調値	103.7	103.3	103.9	103.2	105.4	-	-	経済産業省	
		前月比	%	0.0	▲0.4	0.6	▲0.7	2.1	-		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	2.1	▲3.2	1.5	1.4	▲3.1	▲3.6	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	3.9	12.8	▲2.6	0.2	1.9	▲0.3	国土交通省	
		季調値年率	万戸	92.3	100.1	94.0	98.4	100.4	99.8		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	635.9	▲1091.9	811.1	610.3	479.2	▲204.2	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	5.4	1.3	11.3	12.0	7.5	14.9		
	輸出数量指数	前年比	%	8.4	▲0.3	8.3	6.6	4.1	7.5		
	輸出価格指数	前年比	%	▲2.7	1.6	2.8	5.0	3.2	6.9		
	通関輸入額	前年比	%	▲2.5	8.4	8.5	15.9	15.2	17.8		
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲0.3	▲1.2	▲3.8	▲1.3	▲1.4	▲0.1		総務省
実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	2.2	▲2.3	▲0.3	0.4	▲2.9	2.3	総務省		
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	0.7	1.0	0.2	2.1	3.2	2.1	経済産業省	
	大型小売店販売額	前年比	%	▲1.2	▲1.0	▲2.6	▲0.9	0.8	▲0.6	内閣府	
消費総合指数 実質		季調値	2011年=100	104.3	105.0	104.8	104.7	105.5	105.2	内閣府	
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.5	0.3	0.4	0.0	0.5	0.7	厚生労働省
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.5	0.6	0.2	▲0.1	0.4	0.9	
労働力調査 完全失業率		季調値	%	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1		
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季調値	倍率	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	厚生労働省	
		新規求人倍率	季調値	倍率	2.19	2.13	2.12	2.13	2.31		
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	総務省
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.6	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.1	0.1	0.0
国内企業物価指数		前年比	%	▲1.2	0.5	1.1	1.4	2.1	2.1	2.1	日本銀行
景気動向指数		先行指数 CI	-	2010年=100	104.8	104.6	104.8	105.7	104.2	104.7	内閣府
		一致指数 CI	-	2010年=100	114.6	113.3	115.0	114.4	117.1	115.5	
		遅行指数 CI	-	2010年=100	114.9	115.3	116.0	116.7	117.1	116.7	
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	%ポイント	51.4	49.8	48.6	47.4	48.1	48.6	50.0	内閣府
		先行き判断DI	%ポイント	50.9	49.4	50.6	48.1	48.8	49.6	50.5	

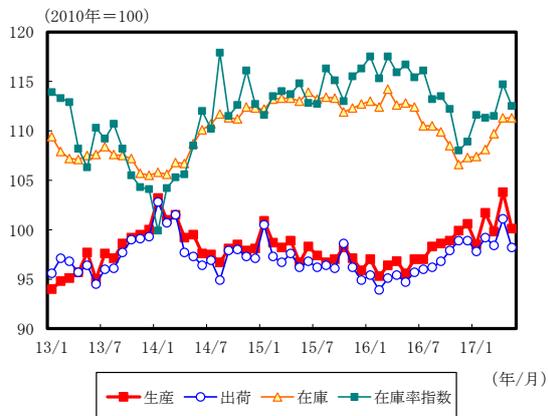
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計									
		単位	2016/09	2016/12	2017/03	2017/06	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	0.3	0.3	0.3	-	内閣府	
		前期比年率	%	1.0	1.4	1.0	-		
		民間最終消費支出	前期比	%	0.4	0.0	0.3		-
		民間住宅	前期比	%	2.6	0.2	0.3		-
		民間企業設備	前期比	%	▲0.2	1.9	0.6		-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	▲0.2	▲0.1		-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.0	0.0		-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲1.3	▲3.0	▲0.1		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.9	3.4	2.1		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲0.2	1.3	1.4		-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	0.0	0.1	-		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.4	0.4	0.1	-		
	名目GDP		前期比	%	0.1	0.4	▲0.3	-	
			前期比年率	%	0.3	1.6	▲1.2	-	
GDPデフレーター		前年比	%	▲0.1	0.0	▲0.8	-		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲1.5	2.0	5.6	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	11.5	16.9	26.6	-		
	設備投資	前年比	%	▲1.4	3.3	5.2	-		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	0.3	3.5	1.3	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	10	12	17	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	18	18	20	23	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲3	1	5	7	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	2	4	7	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	1	0	0	-1	
	雇員人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲12	▲13	▲15	▲16	

(出所)各種統計より大和総研作成

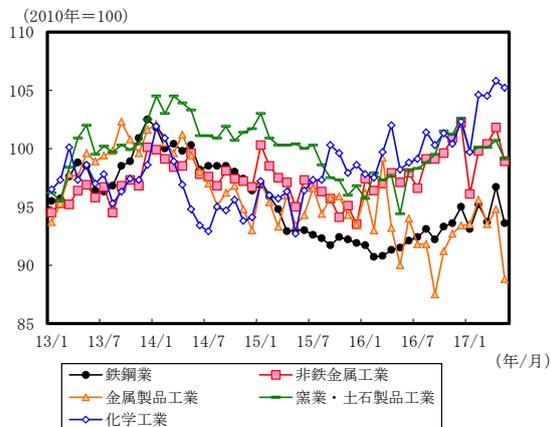
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



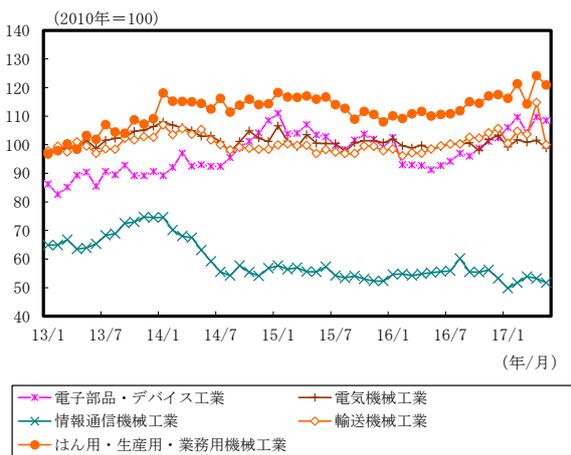
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



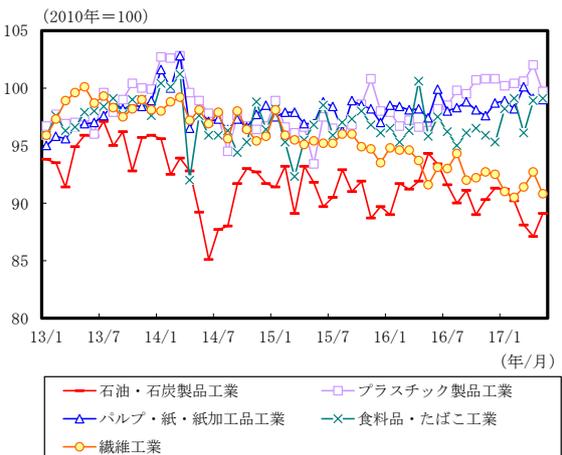
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



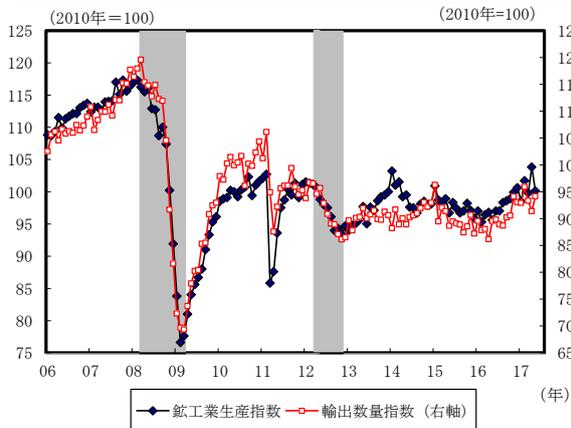
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



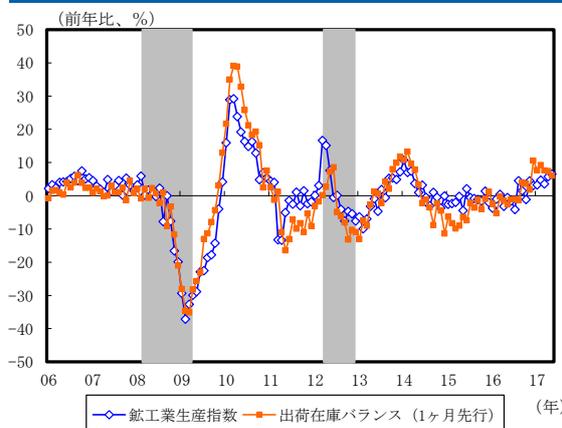
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

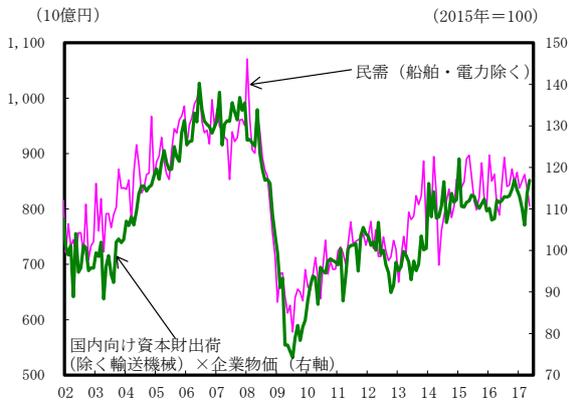
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

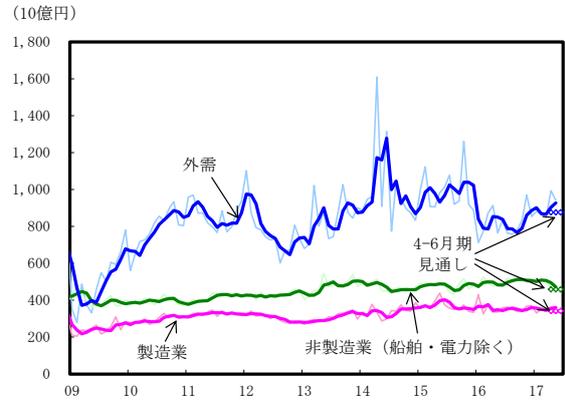
設備

機械受注と資本財出荷



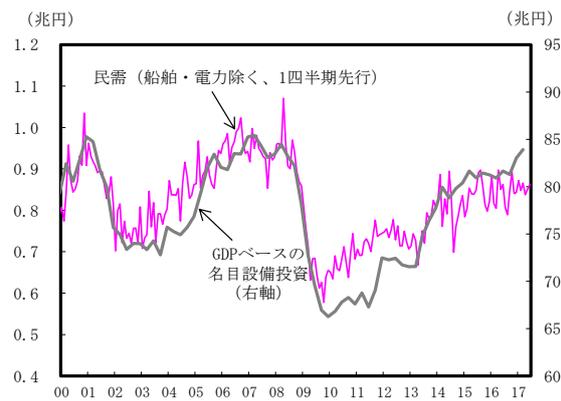
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成

需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



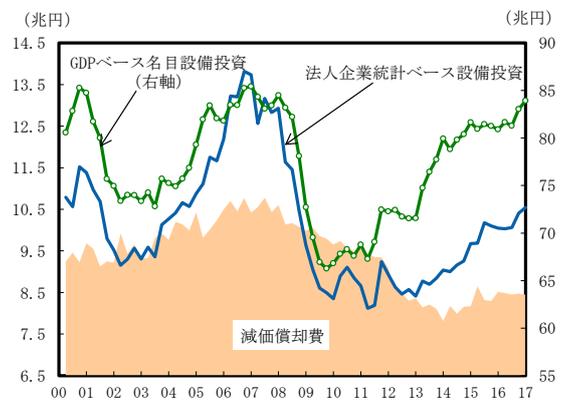
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

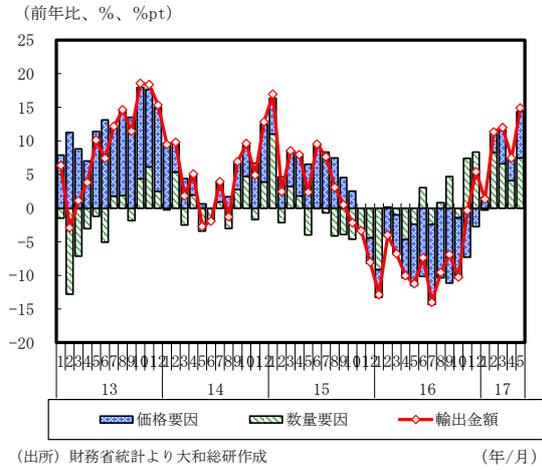
設備投資と減価償却費



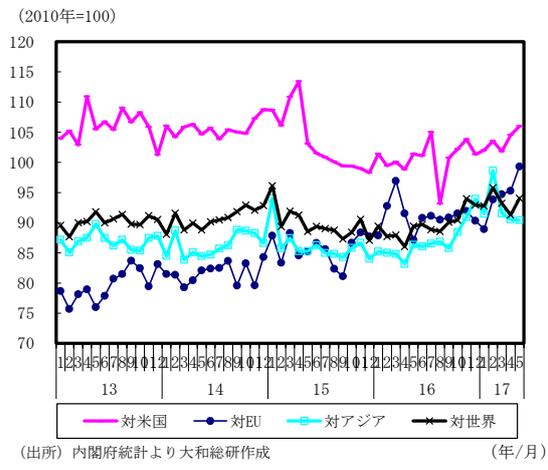
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。
GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

貿易

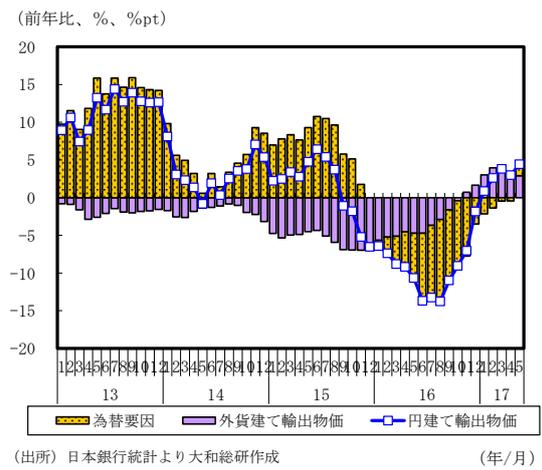
輸出の要因分解



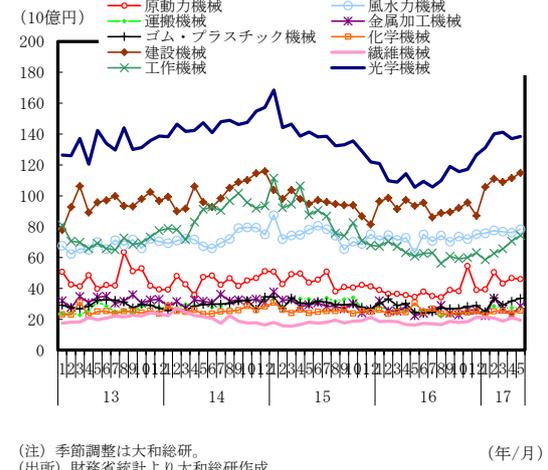
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



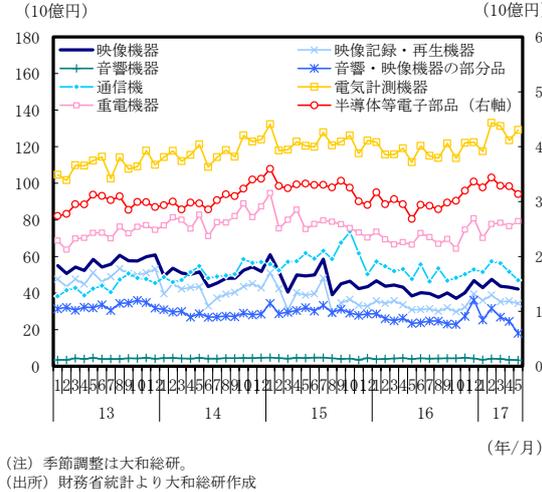
輸出物価の要因分解



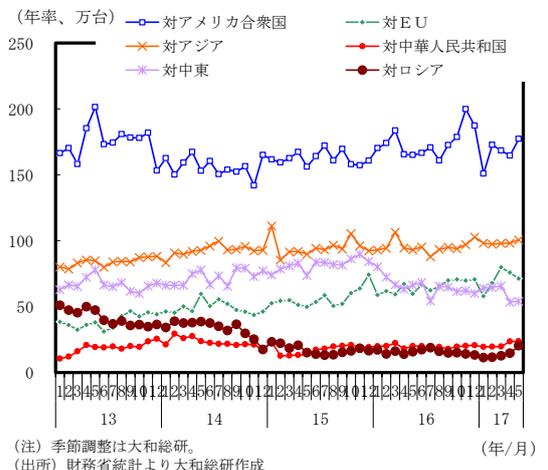
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

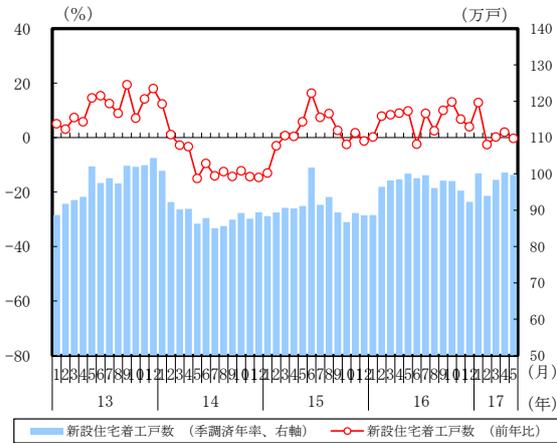


相手国・地域別自動車輸出台数



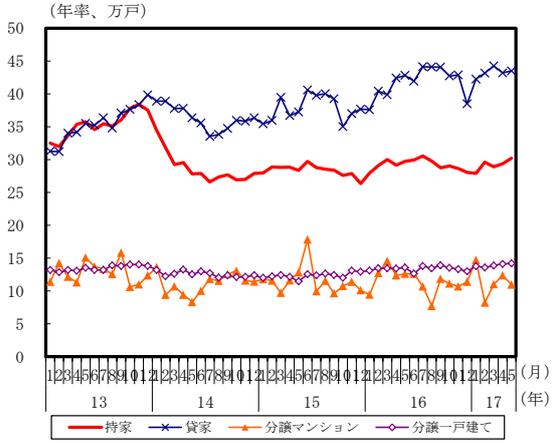
住宅

新設住宅着工戸数



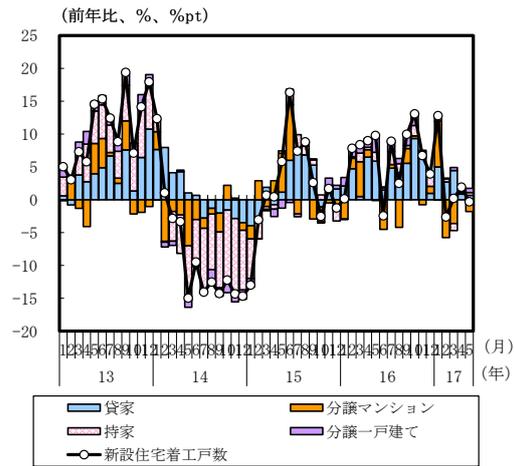
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



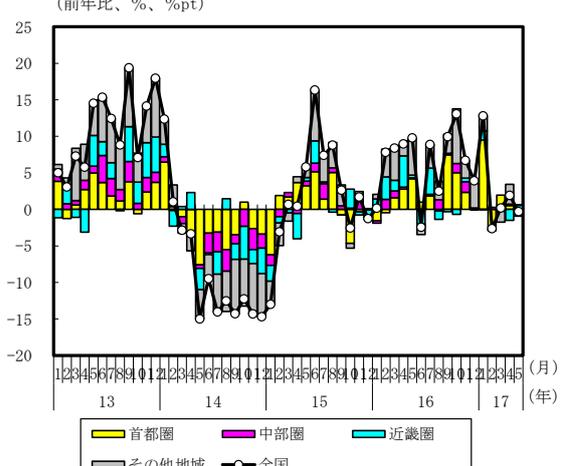
(注1) 季節調整値(年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



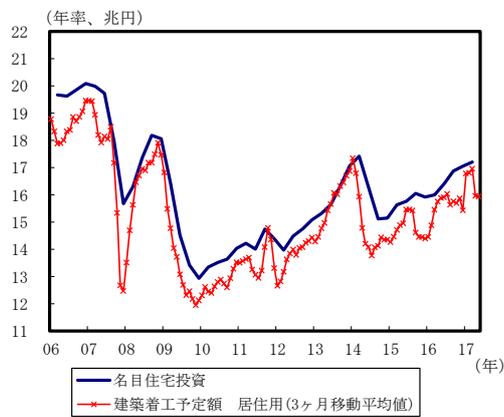
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

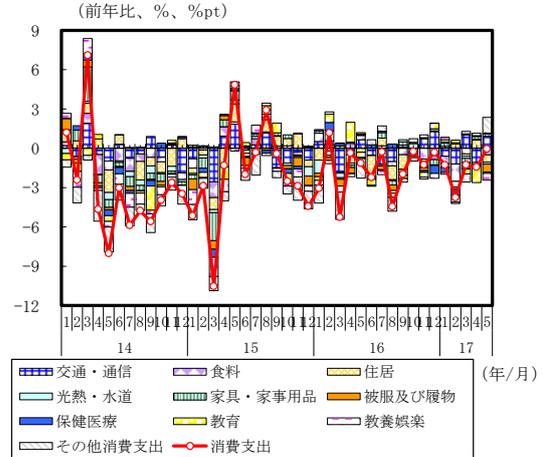
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



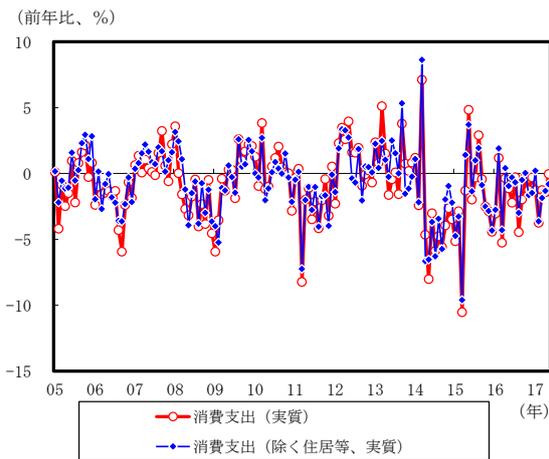
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世界帯・実質)



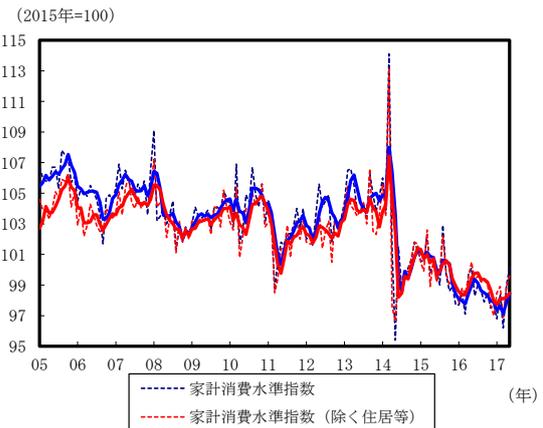
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



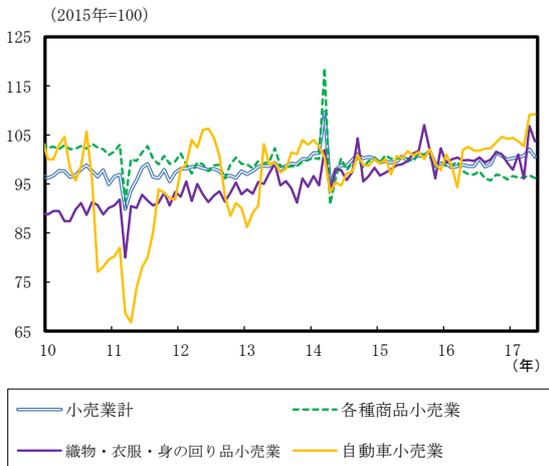
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



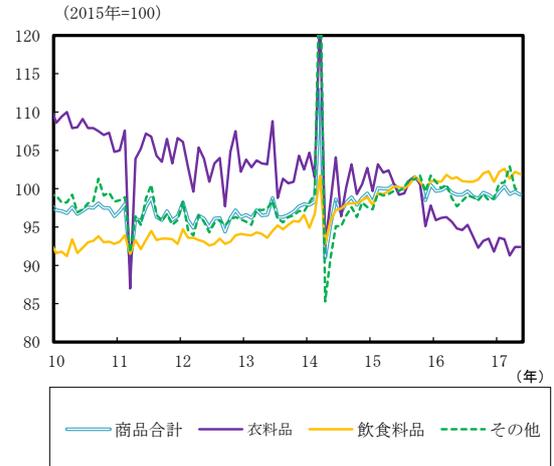
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

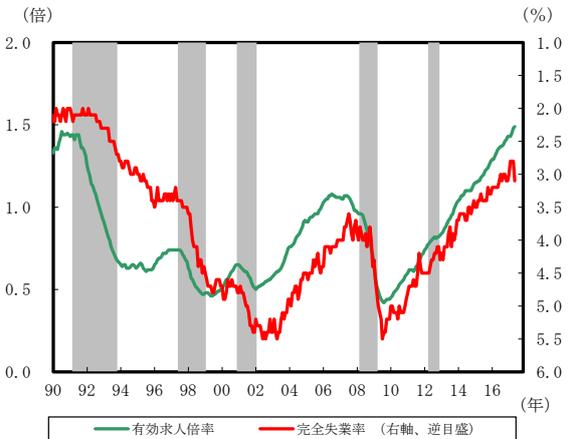
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

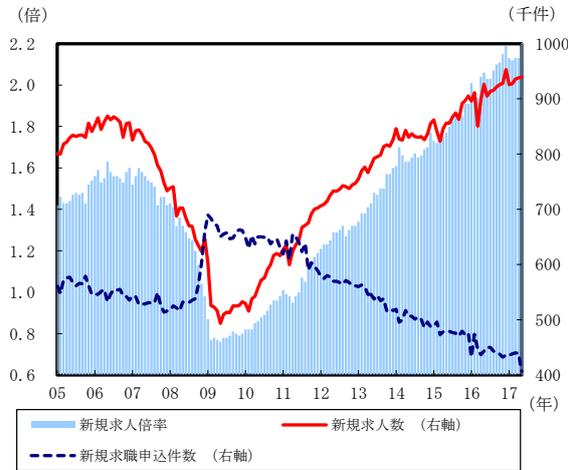
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



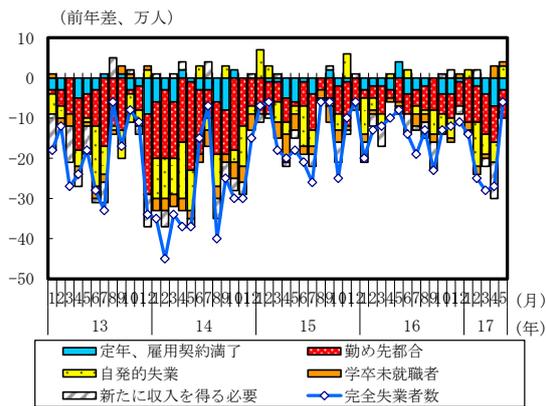
(注1) シャドローは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



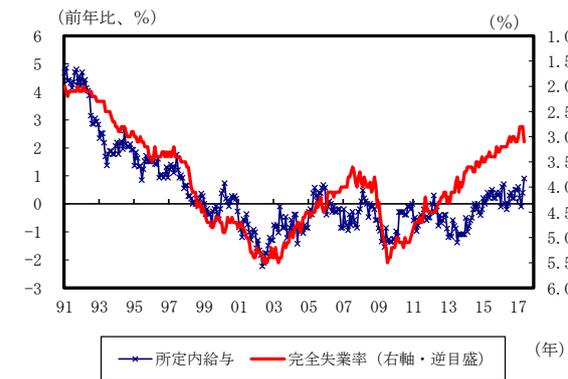
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



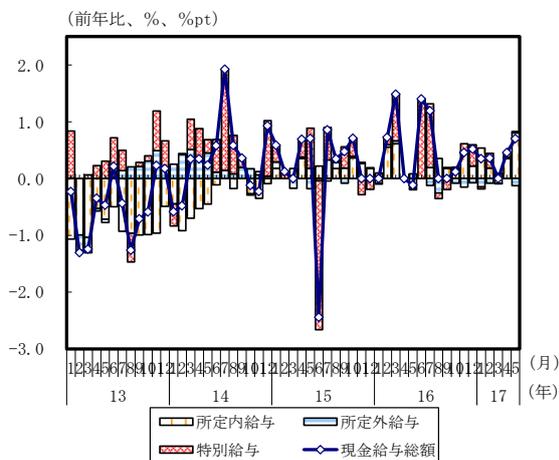
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



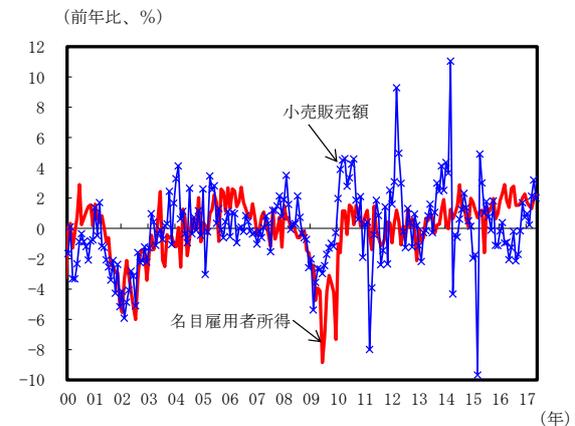
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

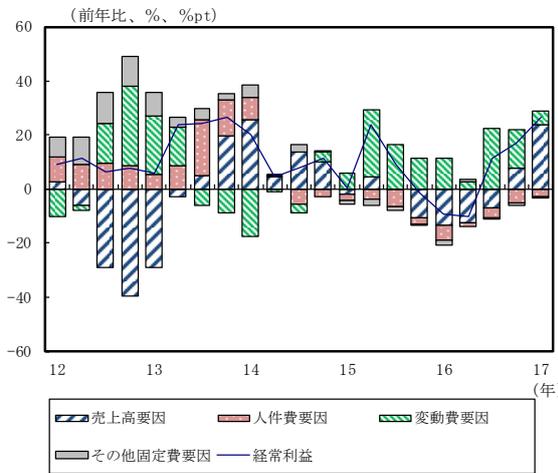
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得＝現金給与と総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

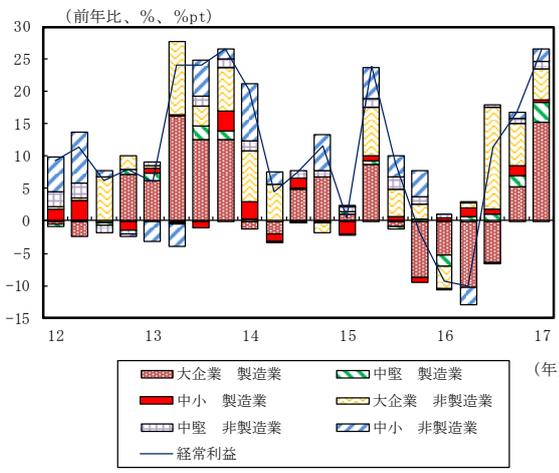
企業収益

経常利益の要因分解



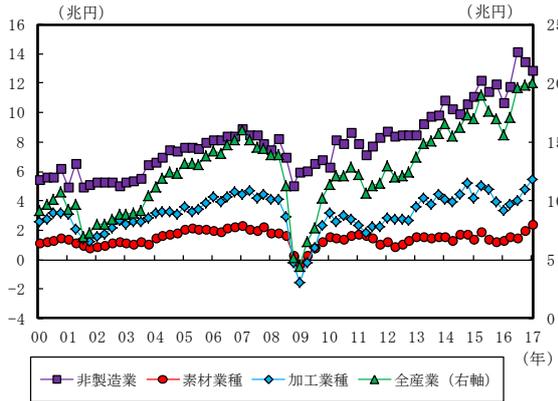
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



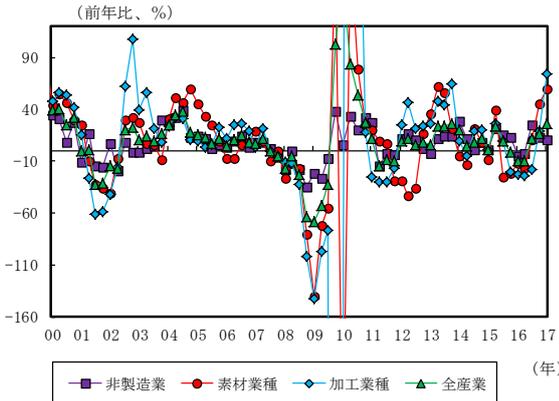
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



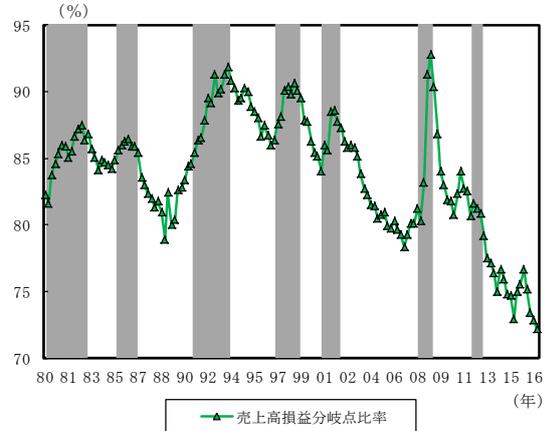
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



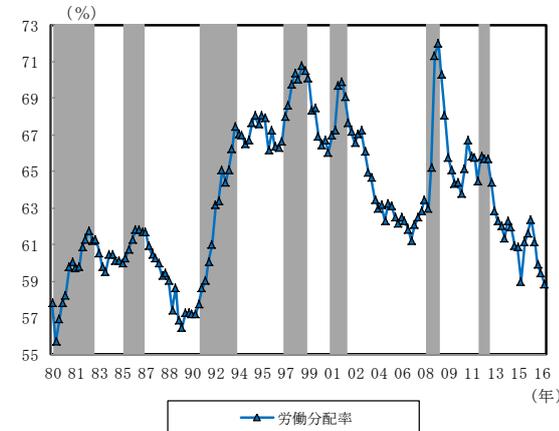
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率 = 損益分岐点売上高 / 売上高 × 100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

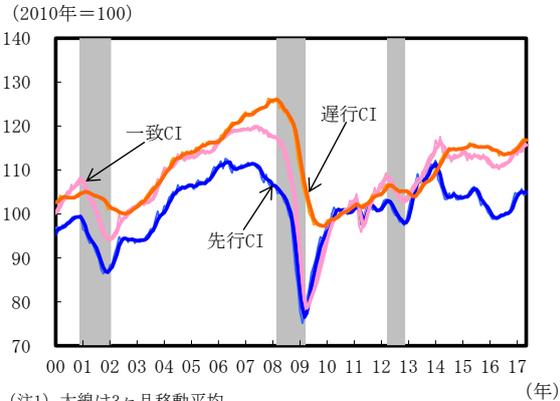
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息 + 人件費 + 減価償却費) × 100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

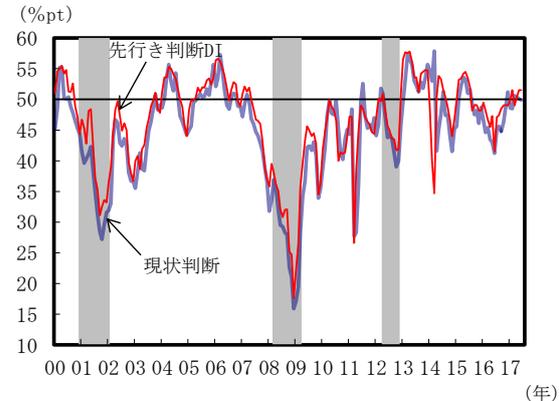
景気動向

景気動向指数の推移



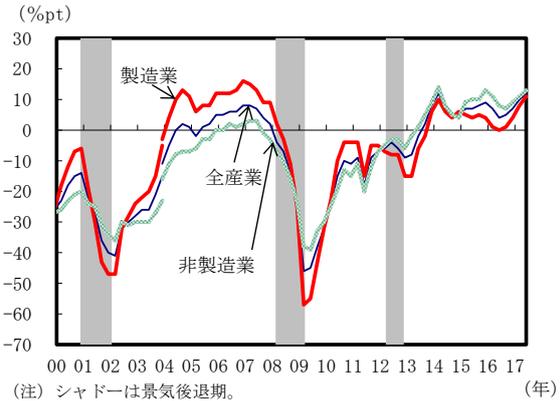
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



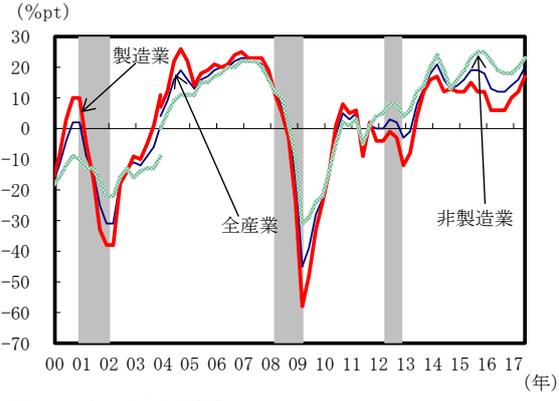
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



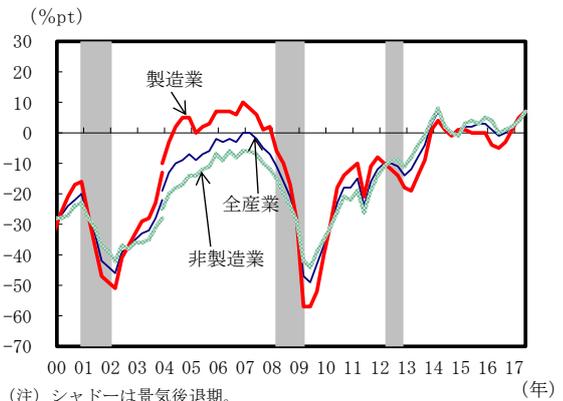
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

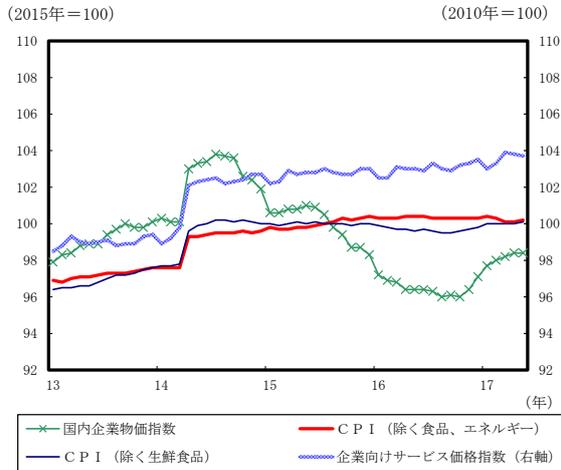
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

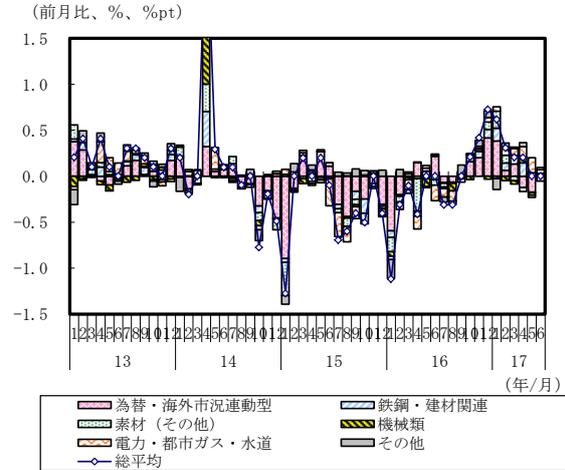
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



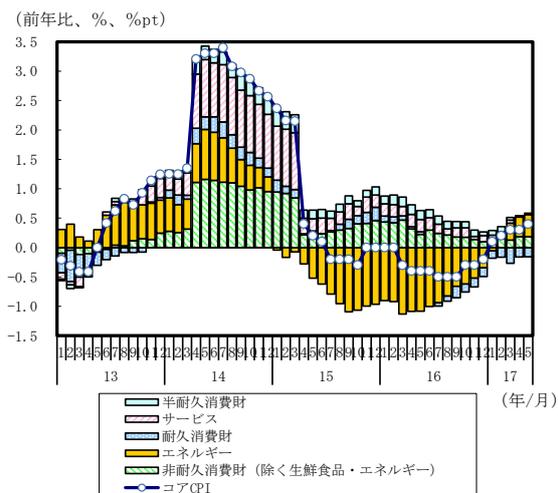
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



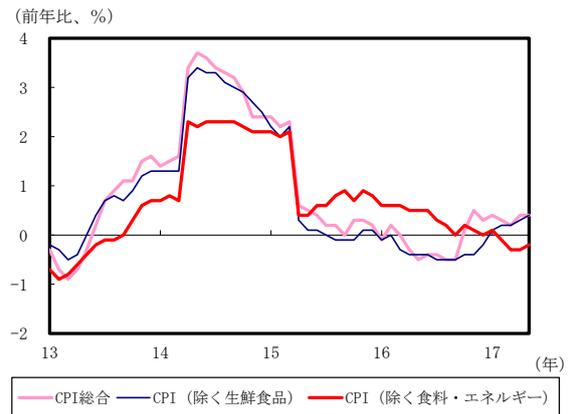
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成